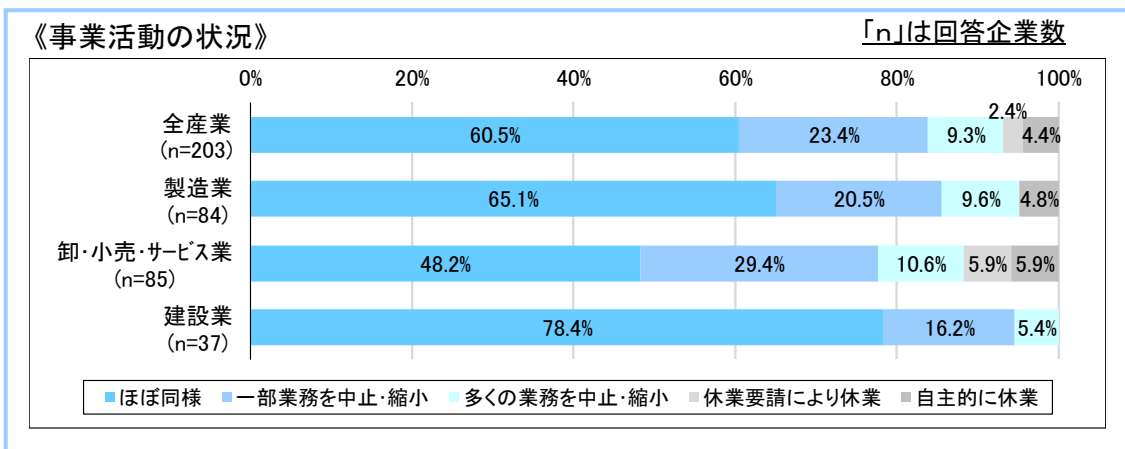


事業活動の状況

業務を「中止・縮小」は全体の32.7%、「休業」は同6.8%

静岡県東部地域の企業における、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動の状況(感染拡大前に相当する2月中旬以前の状況との比較)は、全産業で「ほぼ同程度」が60.5%、中止・縮小(「一部業務を中止・縮小」と「多くの業務を中止・縮小」の合計)が32.7%、「休業」(「県、市町からの休業要請に従い休業」と「自主的に休業」の合計)は6.8%となった。業種別にみると、卸・小売・サービス業では、「中止・縮小」が40.0%、「休業」が11.8%と、全産業でみた割合より高くなっており、特に旅館・その他宿泊所で休業している割合が高い。一方で、建設業では「ほぼ同程度」の割合が78.4%となっている。

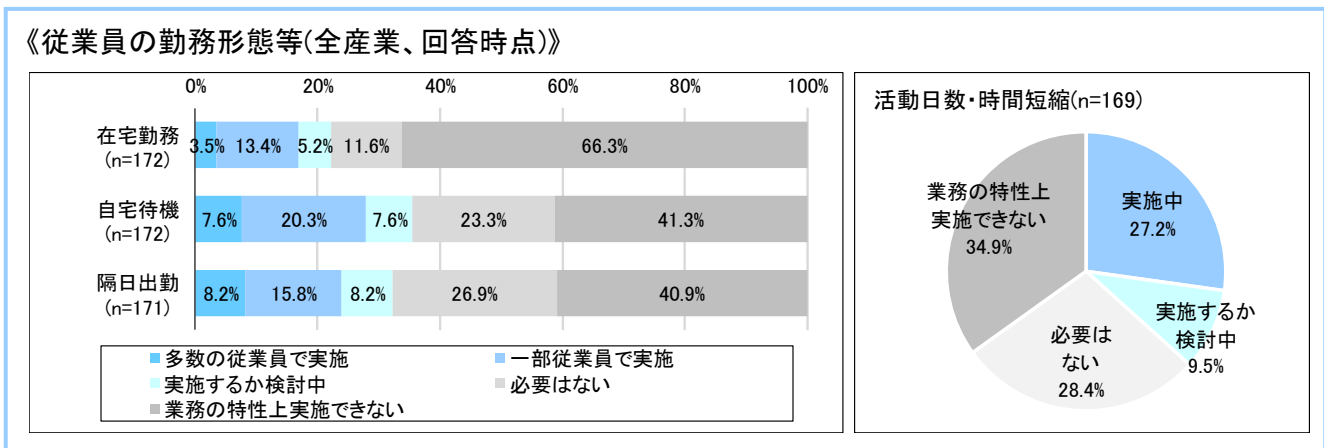


勤務形態等

従業員の「在宅勤務」実施は全体の16.9%、「自宅待機」実施は同27.9%

休業していない企業のうち、従業員の「在宅勤務(担当業務のうち一部でも可)」を実施(「多数の従業員で実施」と「一部従業員で実施」の合計)している割合は全産業で16.9%、「自宅待機」は同27.9%、「隔日(1日または数日おき)出勤」は同24.0%であった。他方、これらの勤務形態が「必要はない」、「業務の特性上実施できない」とした割合の合計は各項目とも6割を超え、特に「在宅勤務」では77.9%となった。業種別では、「在宅勤務」の実施は製造業で18.1%、卸・小売・サービス業で17.6%、建設業で12.5%、「自宅待機」の実施は製造業で32.4%、卸・小売・サービス業で33.3%、建設業で6.3%、「隔日出勤」の実施は製造業で25.4%、卸・小売・サービス業で30.9%、建設業で6.2%となっている。

事業所の活動日数や時間の短縮(一部事業所でも可)を「実施中」とする企業の割合は27.2%、「実施するか検討中」は同9.5%となった。業種別では、「実施中」が卸・小売・サービス業で34.3%、製造業で28.6%に対し、建設業は9.4%となっている。また、「実施するか検討中」は、製造業で17.1%と他の業種より割合がやや高くなっている。



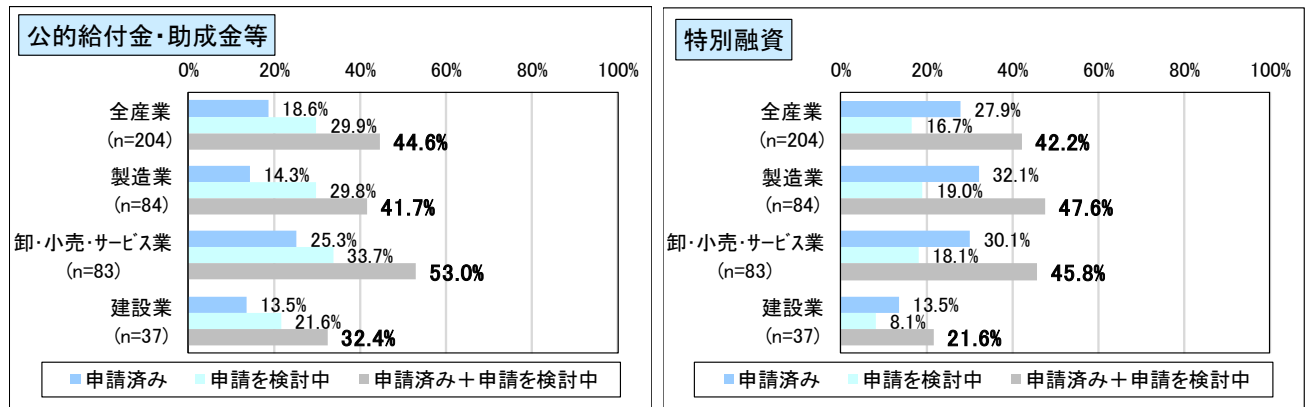
公的給付金・助成金、特別融資への申請

公的給付金・助成金は全体の44.6%、特別融資では同42.2%で「申請済み」または「申請を検討中」

回答時点で、返済義務のない公的給付金・助成金等(例:持続化給付金、雇用調整助成金)へ「申請済み」とした企業の割合は全産業で18.6%、「申請を検討中」は同29.9%で、合計は44.6%となった(※「申請済み」の項目と「申請を検討中」の項目が併存する企業があるため、単純合計値とは一致しない)。業種別では、卸・小売・サービス業で「申請済み」と「申請を検討中」の合計割合が53.0%と、他の業種より高くなっている。

同じく、「無利子・無担保融資」など新型コロナウイルス感染症対応で金融機関が取り扱っている特別な融資について、「申請済み」とした企業の割合は全産業で27.9%、「申請を検討中」は同16.7%で、合計は42.2%となっている(※上記と同様の理由で、単純合計値とは一致しない)。業種別では、「申請済み」と「申請を検討中」の合計割合が製造業で47.6%、卸・小売・サービス業で45.8%と全体の5割弱になっているが、建設業では21.6%とこれらより低くなっている。

《公的給付金・助成金、特別融資への申請状況》



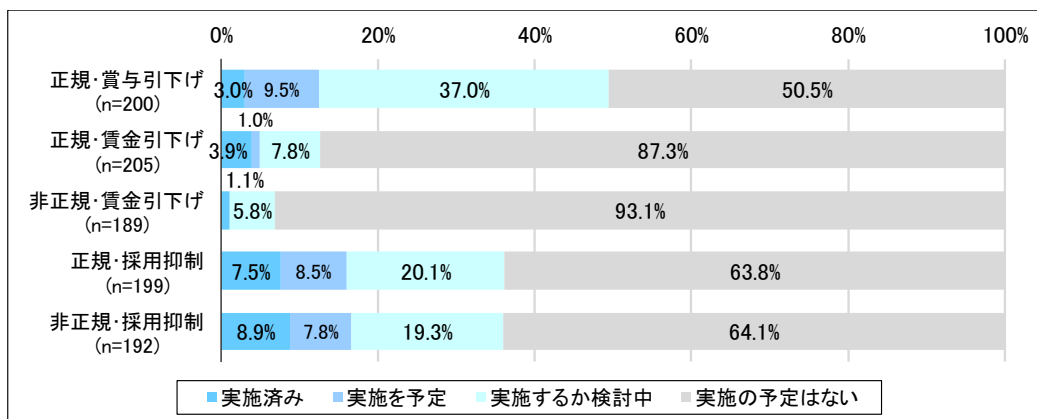
賃金・採用の状況

全体の49.5%で、賞与(正規従業員)の引下げを実施または検討

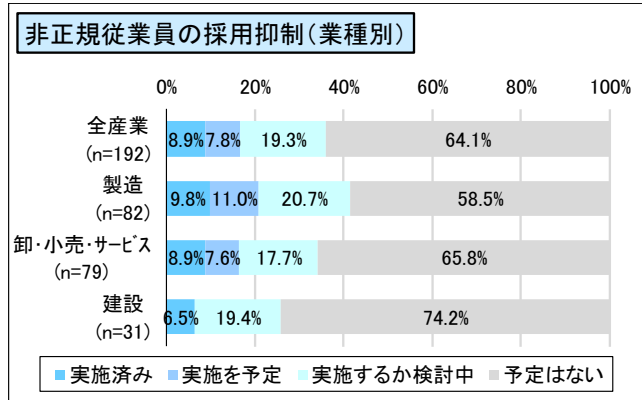
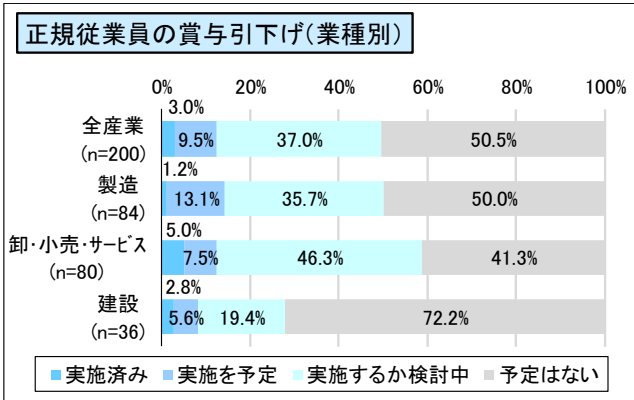
感染拡大前の状況と比較すると、賞与(正規従業員)の引下げを「実施済み」と「実施を予定」が計12.5%、「実施を検討中」が37.0%で、合計49.5%で引下げを実施または検討している。業種別にみると、卸・小売・サービス業では「実施済み」と「実施を予定」が計12.5%、「実施するか検討中」が46.3%で、合計58.8%、製造業では「実施済み」と「実施を予定」が計14.3%、「実施するか検討中」が35.7%で、合計50.0%となっている(3ページ左上のグラフを参照)。一方で、賃金については、正規従業員の賃金引下げは全体の87.3%で「実施の予定はない」、非正規従業員(パート・アルバイト等)の賃金引下げは全体の93.1%で「実施の予定はない」としている。

感染拡大前と比較した従業員の採用の抑制(全産業)は、正規従業員(新卒・中途)、非正規従業員とも、「実施済み」、「実施を予定」の合計が約16%、「実施するか検討中」が約20%となっている。業種別にみると、正規従業員では、どの業種も全産業と同程度の割合構成になっており、業種間の差異は小さい。一方、非正規従業員では、「実施済み」、「実施を予定」、「実施するか検討中」の合計が製造業で41.5%と最も高く、卸・小売・サービス業で34.2%、建設業で25.9%となっている(3ページ右上のグラフを参照)。

《賃金・採用の状況(全産業)》



《賃金・採用の状況(続き、業種別)》



経営・企業活動への影響

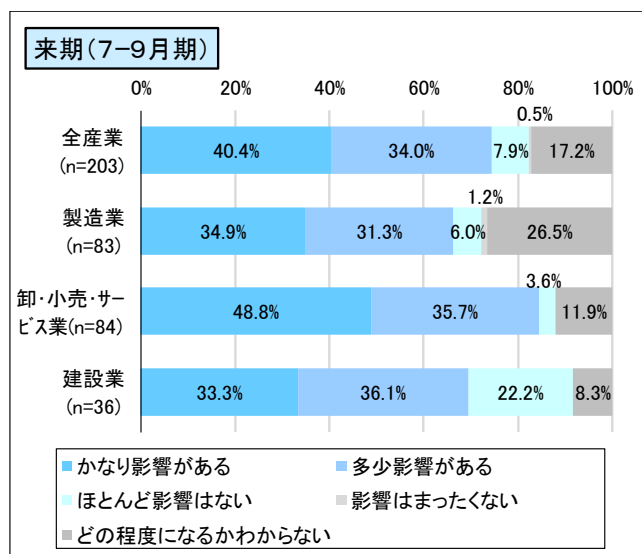
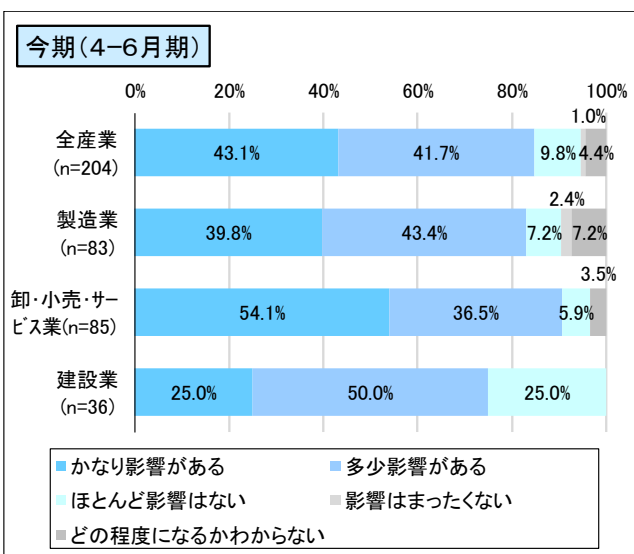
今期(4-6月期)、「かなり影響がある」または「多少影響がある」とした割合の合計は、全体の84.8%

経営や企業活動全般に対する感染拡大の影響の見通しのうち、今期(4-6月期)に「かなり影響がある」とした企業の割合(全産業)は43.1%、「多少影響がある」が同41.7%で、合計は84.8%となっている。一方、「ほとんど影響はない」は9.8%、「影響はまったくない」は1.0%にとどまっている。業種別では、卸・小売・サービス業で「かなり影響がある」と「多少影響がある」の合計が90.6%と最も高くなっている(製造業では同83.2%、建設業では同75.0%)。

なお、「感染拡大の影響の見通し」については、前回調査(2020年1-3月期)でも同様の質問を実施している(結果は4ページ下段に「参考」として掲載)。前回調査における「来期(4-6月期)」見通しと、今回調査の「今期(4-6月期)」見通しを比較すると、「かなり影響がある」の割合が、製造業で17.4%→39.8%に、卸・小売・サービス業で39.3%→54.1%に、いずれも大きく上昇しており、これらの業種では、前回調査時点での予想よりも実際には大きな影響を受けた企業が多くなっているとみられる。

来期(7-9月期)の影響の見通しは、全産業で「かなり影響がある」が40.4%、「多少影響がある」が34.0%、「どの程度になるかわからない」も17.2%ある。業種別にみると、卸・小売・サービス業では今期と同様に「かなり影響がある」と「多少影響がある」の合計が84.5%と他の業種より高くなっている。一方、製造業では「どの程度になるかわからない」が26.5%と他の業種より高く、今後数ヵ月間の見通しにおける不透明感がより強うかがえる。

《経営や企業活動全般への影響見通し》



4-6月期売上高

前年同期比減少は全体の70.0%、前期比では同68.0%

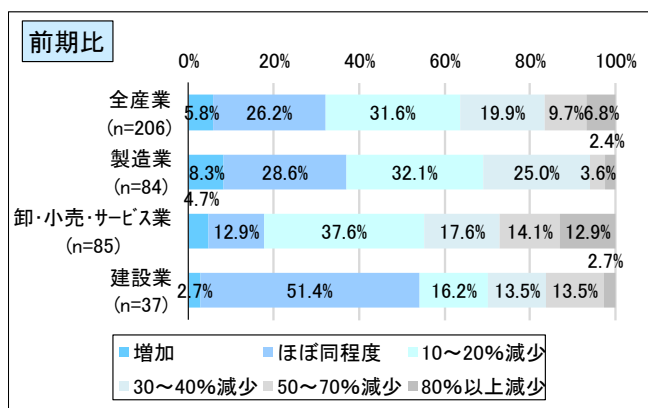
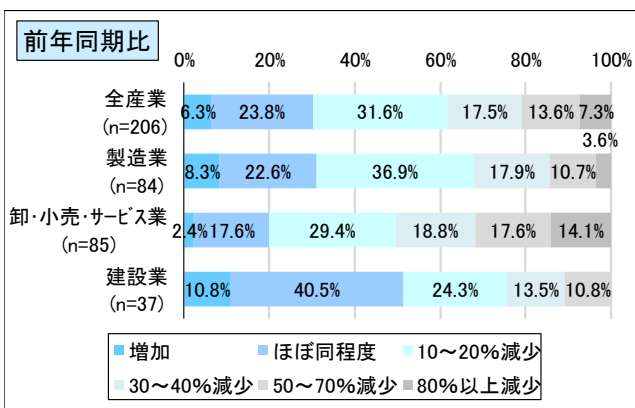
4-6月期の売上高(見込)について、前年同期(2019年4-6月期)比減少とした企業の割合は全産業で70.0%、同じく前期(2020年1-3月期)比では68.0%となった。うち、50%以上減少した企業の割合は前年同期比で20.9%、前期比で16.5%となっている。

業種別では、卸・小売・サービス業で売上高が減少した企業の割合は、前年同期比で79.9%、前期比で82.2%、うち、50%以上減少した企業の割合は前年同期比31.7%、前期比27.0%となり、他の業種より売上高の落ち込みが目立つ。特に、旅館・その他宿泊所ではほとんどが「80%以上減少」となっている。

製造業では、売上高が減少した企業の割合は前年同期比で69.1%、前期比で63.1%、また、50%以上減少した企業の割合は前年同期比で14.3%、前期比で6.0%となっている。

一方、建設業では、前年同期比減少した企業は48.6%、前期比では45.9%で、他の業種と比較すると割合は低いが、それでも全体の半数近くが売上高の減少に直面している。また、50%以上減少した企業の割合は前年同期比で10.8%、前期比で16.2%となっている。

《売上高の見込(4-6月期)》



《特別調査の実施概要》

1. 調査目的

静岡県東部地域(富士川以東)の企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応について、現状を把握

2. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査

3. 調査時期(回収期間)

2020年5月13日-31日

4. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 443社
回答数 206 (回答率 46.5%)

製造業	84
卸・小売・サービス業	85
卸売業	34
小売業	14
旅館・その他宿泊所	9
サービス業	28
建設業	37
合計	206

《参考：1-3月期調査における「影響の見通し」(調査時期：2月中旬~3月中旬)》

